

## 平成23年度決算のお知らせ

メディケア生命（社長 寺崎 啓介）の平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 平成23年度末保障機能別保有契約高	……3頁
3. 平成23年度決算に基づく契約者配当金例示	……3頁
4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況	……4頁
5. 貸借対照表	……11頁
6. 損益計算書	……15頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……17頁
8. 株主資本等変動計算書	……18頁
9. 債務者区分による債権の状況	……20頁
10. リスク管理債権の状況	……20頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……20頁
12. 平成23年度特別勘定の状況	……21頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……21頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……22頁

以上

---

お問い合わせは、次にお願いたします。

メディケア生命保険株式会社 経営管理部

03-5621-3367

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末			
	件 数	金 額	件 数	前年度	金 額	前年度
				末比		末比
個人保険	8,284	7,161	37,439	451.9	56,670	791.3
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成22年度				平成23年度					
	件 数	金 額		件 数	前年度比	金 額		件 数	前年度比	
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			
個人保険	8,380	7,161	7,161	—	29,751	355.0	49,625	693.0	49,625	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	前年度
			末比
個 人 保 険	670	4,362	650.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	670	4,362	650.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	303	1,380	454.4

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	前年度
			比
個 人 保 険	674	3,726	552.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	674	3,726	552.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	308	1,105	358.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	前年度
			比
保 険 料 等 収 入	7,284	50,486	693.1
資 産 運 用 収 益	112	556	493.6
保 険 金 等 支 払 金	5	195	3,636.3
資 産 運 用 費 用	0	0	269.8
経 常 損 失	2,008	2,860	142.4

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	前年度
			末比
総 資 産	30,084	76,439	254.1

## 2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	37,439	56,670	—	—	—	—	37,439	56,670
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	(27,856)	(176)	—	—	—	—	(27,856)	(176)
	疾病入院	(27,856)	(176)	—	—	—	—	(27,856)	(176)
	その他の条件付入院	(28,593)	(149)	—	—	—	—	(28,593)	(149)
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		(49,500)	—	—	—	—	—	(49,500)	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 括弧内の数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 平成23年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

## 4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成23年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

平成23年度の日本経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響等に加え、円高の影響や欧州債務問題により、景気は停滞局面が続きました。年明け以降、輸出が米国向けを中心に幾分か改善したほか、復興需要の本格化により生産も持ち直したことで緩やかに回復しました。

国内金利(新発10年国債利回り)は低下しました。上期は、欧州債務問題や世界的な景気の減速懸念を受けた海外金利の低下、円高の進行等によって低下基調で推移しました。下期も、米国での金融緩和政策の長期化観測、日銀の追加金融緩和等を背景に低水準での推移を続け、0.985%で年度末を迎えました。

【新発10年国債利回り 平成23年3月末 1.250% → 平成24年3月末 0.985%】

国内株式(日経平均株価)は下落後、戻す展開となりました。期初は、東日本大震災の影響により企業業績の悪化が懸念され軟調に推移しました。その後、サプライチェーンの復旧による企業業績の回復期待が高まり、上昇する場面もありましたが、欧州債務問題や米国・新興国景気の減速懸念から世界的に株価が下落しました。年明け以降、欧州債務問題に対する懸念後退と米国景気の回復期待、日銀の追加金融緩和等を背景にした円安の進行も追い風となり日経平均株価は10,000円台まで回復しました。

【日経平均 平成23年3月末 9,755.10円 → 平成24年3月末 10,083.56円】

為替相場(ドル円)は横ばいとなりました。米国株価の下落や米国金利の低下による日米金利差の縮小等を背景に円が買われ、ドル円は10月末に一時75円台の戦後最高値を更新しました。しかし、年明け以降は米国の景気回復期待が高まり、日銀の追加金融緩和策が発表されたことから円安が進み、82円台前半で年度末を迎えました。

【ドル/円 平成23年3月末 83.15円 → 平成24年3月末 82.19円】

#### ② 当社の運用方針

当社は、資産負債の総合的管理(ALM)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、超長期国債を中心とした国内債券運用を行うことにより、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

#### ③ 運用実績の概況

平成24年3月末の総資産は、764億円となりました。国債を中心とした運用を行い、資産運用収益は556百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,766	9.2	1,372	1.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	25,663	85.3	73,311	95.9
公 社 債	25,663	85.3	73,311	95.9
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	33	0.1	31	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,620	5.4	1,724	2.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	30,084	100.0	76,439	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

### (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	2,766	△ 1,394
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	25,663	47,648
公 社 債	25,663	47,648
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	33	△ 2
繰延税金資産	—	—
その他	1,620	103
貸倒引当金	—	—
合 計	30,084	46,355
うち外貨建資産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

#### (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	112	556
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	111	556
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	112	556



## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	0	0

## (6) 資産運用に係わる諸効率

### ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.04	0.02
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.54	1.13
う ち 公 社 債	0.54	1.13
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.45	1.03
う ち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

### ②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益		帳簿価額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	25,625	25,870	244	251	△ 6
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	25,509	25,663	153	160	△ 6	46,786	47,686	900	900	△ 0
公 社 債	25,509	25,663	153	160	△ 6	46,786	47,686	900	900	△ 0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	25,509	25,663	153	160	△ 6	72,411	73,556	1,144	1,151	△ 7
公 社 債	25,509	25,663	153	160	△ 6	72,411	73,556	1,144	1,151	△ 7
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	平成22年度末 (平成23年 3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年 3月31日現在)		平成22年度末 (平成23年 3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年 3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	2,766	1,372	保険契約準備金	6,917	55,061
預貯金	2,766	1,372	支払備金	0	34
有価証券	25,663	73,311	責任準備金	6,916	55,027
国債	25,663	73,311	代理店借	260	367
有形固定資産	114	78	その他負債	217	439
建物	33	31	未払法人税等	3	3
その他の有形固定資産	81	47	未払金	12	53
無形固定資産	1,291	1,184	未払費用	165	367
ソフトウェア	1,289	1,157	預り金	1	2
その他の無形固定資産	2	27	仮受金	33	11
その他資産	248	491	賞与引当金	54	55
未収金	12	57	価格変動準備金	5	14
前払費用	107	176	繰延税金負債	55	277
未収収益	11	121	負債の部合計	7,510	56,215
預託金	40	40	(純資産の部)		
仮払金	12	22	資本金	12,500	12,500
その他の資産	64	72	資本剰余金	12,500	12,500
			資本準備金	12,500	12,500
			利益剰余金	△ 2,524	△ 5,398
			その他利益剰余金	△ 2,524	△ 5,398
			繰越利益剰余金	△ 2,524	△ 5,398
			株主資本合計	22,475	19,601
			その他有価証券評価差額金	98	623
			評価・換算差額等合計	98	623
			純資産の部合計	22,573	20,224
資産の部合計	30,084	76,439	負債及び純資産の部合計	30,084	76,439

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 重要な会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券(国債)の評価基準及び評価方法

その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

また、当事業年度より新たに満期保有目的の債券を取得しており、その評価基準及び評価方法は移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

##### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

##### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### (4) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (5) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。

##### (6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

##### (7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

#### (追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### 2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、国債の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、国債については市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)に晒されております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理規程」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、関連する諸規程において、金融商品に関する資産運用リスクを「市場リスク」「信用リスク」に分類し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、執行部に諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュアット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益等を考慮)と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオのモニタリングは月次ペースで行っております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,372	1,372	-
有価証券	73,311	73,556	244
満期保有目的の債券	25,625	25,870	244
その他有価証券	47,686	47,686	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	20,707	20,959	251
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,917	4,911	△6
合計		25,625	25,870	244

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	40,820	41,721	900
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	5,965	5,965	△0
合計		46,786	47,686	900

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,372	-	-	-
有価証券	8,050	9,611	12,698	40,620
満期保有目的の債券	-	-	-	25,403
その他有価証券	8,050	9,611	12,698	15,217

3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、16百万円であります。

なお、当該負担金は抛出した事業年度の事業費として処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、123百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は、40百万円、金銭債務の総額は、6百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、1,661百万円、繰延税金負債の総額は、277百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,661百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,487百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額277百万円であります。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更になりました。この変更により、繰延税金負債は48百万円減少しております。

7. 1株当たり純資産額は、80,897円47銭であります。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	平成23年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
		金額	金額
経常収益		7,397	51,042
保険料等収入		7,284	50,486
保険料		7,284	50,486
資産運用収益		112	556
利息及び配当金等収入		112	556
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		111	556
その他経常収益		0	—
その他の経常収益		0	—
経常費用		9,406	53,902
保険金等支払金		5	195
保険金		—	23
給付金		5	68
解約返戻金		—	89
その他返戻金		—	14
責任準備金等繰入額		6,917	48,143
支払備金繰入額		0	33
責任準備金繰入額		6,916	48,110
資産運用費用		0	0
支払利息		0	0
事業費		1,982	4,800
その他経常費用		501	762
税金		179	385
減価償却費		322	376
経常損失		2,008	2,860
特別損失		5	9
固定資産等処分損		—	0
価格変動準備金繰入額		5	9
税引前当期純損失		2,014	2,869
法人税及び住民税		3	3
法人税等合計		3	3
当期純損失		2,017	2,873



## 注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、740百万円であります。
2. 1株当たり当期純損失は、11,494円97銭であります。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	△ 1,993	△ 2,808
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 1,993	△ 2,808
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	15	51
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	15	51
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 15	△ 51
経常利益 A + B + C	△ 2,008	△ 2,860

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		〔自平成22年 4月 1日〕 至平成23年 3月31日〕	〔自平成23年 4月 1日〕 至平成24年 3月31日〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		1,500	12,500
当期変動額			
新株の発行		11,000	—
当期変動額合計		11,000	—
当期末残高		12,500	12,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		1,500	12,500
当期変動額			
新株の発行		11,000	—
当期変動額合計		11,000	—
当期末残高		12,500	12,500
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 507	△ 2,524
当期変動額			
当期純損失		2,017	2,873
当期変動額合計		△ 2,017	△ 2,873
当期末残高		△ 2,524	△ 5,398
株主資本合計			
当期首残高		2,492	22,475
当期変動額			
新株の発行		22,000	—
当期純損失		2,017	2,873
当期変動額合計		19,982	△ 2,873
当期末残高		22,475	19,601
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		—	98
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		98	524
当期変動額合計		98	524
当期末残高		98	623
評価・換算差額等合計			
当期首残高		—	98
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		98	524
当期変動額合計		98	524
当期末残高		98	623
純資産合計			
当期首残高		2,492	22,573
当期変動額			
新株の発行		22,000	—
当期純損失		2,017	2,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		98	524
当期変動額合計		20,080	△ 2,348
当期末残高		22,573	20,224

## 注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,000	—	—	250,000

## 9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,634	20,493
資本金等	22,475	19,601
価格変動準備金	5	14
危険準備金	15	67
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	138	810
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	558	1,005
保険リスク相当額 $R_1$	0	1
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	11	46
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	6
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	540	967
経営管理リスク相当額 $R_4$	16	30
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	8,105.6%	4,074.7%

(注) 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

## 旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,636
資本金等	22,475
価格変動準備金	5
危険準備金	15
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	138
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	215
保険リスク相当額 $R_1$	0
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	11
予定利率リスク相当額 $R_2$	0
最低保証リスク相当額 $R_7$	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	207
経営管理リスク相当額 $R_4$	6
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	21,052.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 平成23年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

## (参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成23年度末の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況は以下のとおりです。

### 1. 投資状況

- (1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般  
特別目的事業体 (SPEs) への投資はありません。
- (2) 債務担保証券 (CDO)  
債務担保証券 (CDO) の取引・残高はありません。
- (3) その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー  
サブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産とした証券化商品等の取引・残高はありません。
- (4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)  
商業用不動産担保証券 (CMBS) の取引・残高はありません。
- (5) レバレッジド・ファイナンス  
レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。
- (6) その他の証券化商品等  
取引・残高はありません。

### 2. その他関連情報

子会社等におけるサブプライム・ローン関連商品への投資はありません。

<各種証券化商品の用語について>

CDO : Collateralized Debt Obligation (債務担保証券)

CMBS : Commercial Mortgage-Backed Securities (商業用不動産担保証券)

SPE : Special Purpose Entity (特別目的事業体)